

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	4,308,343	4,333,545	5,656,165
経常利益	(千円)	274,363	202,530	359,302
四半期(当期)純利益	(千円)	162,205	117,198	213,339
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	161,719	106,128	213,136
純資産額	(千円)	2,366,380	2,494,462	2,417,797
総資産額	(千円)	5,203,790	5,215,765	4,946,147
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	77.07	55.68	101.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	76.58	55.33	100.72
自己資本比率	(%)	44.2	46.8	47.6

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	42.20	15.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続きましたが、中国の景気動向など海外景気の下振れによる先行き不透明感もみられました。

二輪車業界では、梅雨明けからの猛暑や大型台風の発生、大雨などの天候面の影響が懸念されましたが、ツーリングシーズンを迎える中、週末には多くのツーリングライダーの姿が見られました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業の売上高は第2四半期から引き続き順調な推移となりました。小売事業では、引き続き厳しい競争環境の中、売上高が前年を下回り、利益も大きくマイナスとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は43億33百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益2億11百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比26.2%減）、四半期純利益は1億17百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、引き続き新商品投入効果やWeb通販系の取引先への出荷が増加し前年を上回る推移となりました。また費用面では、天候などの影響で検収が遅れていた施設の修繕工事が検収されたことなどにより販管費が増加しました。この結果、売上高は30億58百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は2億66百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

現地卸売への出荷増、また新商品の投入などにより、売上高は1億円（前年同四半期比23.0%減）となりましたが、利益面では新商品立ち上げや、人員の増員などで販管費が増加、為替の差損などにより、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、地域競合店やWeb通販業者等との厳しい競争環境が続いております。継続的に存在価値を高める施策を推進中ですが、販売面の回復が鈍く、当第3四半期連結累計期間においては売上高12億200百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント損失は50百万円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業は本社屋上設置の300kWと、本社敷地内地上設置の500kWシステムの合計800kWとなります。当第3四半期連結累計期間は9月が天候不順により発電量が前年同月を下回ったこともあり、売上高は32百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は減価償却費の減少により10百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.1%増加し、26億79百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億86百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、25億35百万円となりました。これは、無形固定資産が18百万円増加しましたが、有形固定資産が12百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、52億15百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.0%増加し、17億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億95百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.0%減少し、9億34百万円となりました。これは、長期借入金が25百万円、社債が1億17百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、27億21百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、24億94百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は30,503千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,100	21,041	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,041	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,946	472,020
受取手形及び売掛金	426,864	613,571
たな卸資産	1,286,418	1,358,048
その他	157,226	247,303
貸倒引当金	9,245	11,070
流動資産合計	2,412,211	2,679,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	691,180	689,209
土地	1,483,945	1,482,743
その他（純額）	274,367	264,597
有形固定資産合計	2,449,493	2,436,550
無形固定資産	44,017	62,628
投資その他の資産		
その他	41,229	37,518
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	40,424	36,713
固定資産合計	2,533,935	2,535,892
資産合計	4,946,147	5,215,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,457	430,066
短期借入金	878,138	924,040
未払法人税等	86,610	76,564
賞与引当金	16,355	56,262
その他	325,755	299,696
流動負債合計	1,441,317	1,786,630
固定負債		
社債	186,960	69,280
長期借入金	798,960	772,976
退職給付に係る負債	1,911	2,326
その他	99,201	90,090
固定負債合計	1,087,032	934,673
負債合計	2,528,349	2,721,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,365,673	2,453,407
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,372,180	2,459,914
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,837	18,728
その他の包括利益累計額合計	16,837	18,728
少数株主持分	62,454	53,276
純資産合計	2,417,797	2,494,462
負債純資産合計	4,946,147	5,215,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,308,343	4,333,545
売上原価	2,701,499	2,687,990
売上総利益	1,606,844	1,645,554
販売費及び一般管理費	1,337,138	1,434,159
営業利益	269,705	211,394
営業外収益		
受取手数料	7,285	7,170
試作品等売却代	1,819	8,759
為替差益	5,009	-
その他	8,299	6,744
営業外収益合計	22,414	22,674
営業外費用		
支払利息	13,925	12,491
為替差損	-	15,351
その他	3,830	3,695
営業外費用合計	17,756	31,538
経常利益	274,363	202,530
特別利益		
固定資産売却益	1,940	307
特別利益合計	1,940	307
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	81	-
賃貸借契約解約損	10,241	1,255
特別損失合計	10,322	1,291
税金等調整前四半期純利益	265,980	201,547
法人税、住民税及び事業税	66,088	115,795
法人税等調整額	39,151	22,276
法人税等合計	105,239	93,518
少数株主損益調整前四半期純利益	160,740	108,028
少数株主損失()	1,464	9,169
四半期純利益	162,205	117,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,740	108,028
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	978	1,899
その他の包括利益合計	978	1,899
四半期包括利益	161,719	106,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,180	115,307
少数株主に係る四半期包括利益	1,460	9,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出取立手形割引高	51,354千円	24,225千円
受取手形裏書譲渡高	20,110千円	23,124千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	91,751千円	90,698千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,833,922	114,864	1,325,130	4,273,917	34,426	4,308,343		4,308,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,209	16,080	131	66,420		66,420	66,420	
計	2,884,131	130,944	1,325,262	4,340,338	34,426	4,374,764	66,420	4,308,343
セグメント利益又は損失 ()	256,590	9,176	6,208	253,622	11,114	264,737	4,968	269,705

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,968千円は、セグメント間取引消去3,190千円、たな卸資産の調整額1,248千円、固定資産の調整額508千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,998,308	81,720	1,220,565	4,300,595	32,950	4,333,545		4,333,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,579	19,141	187	79,908		79,908	79,908	
計	3,058,888	100,861	1,220,753	4,380,503	32,950	4,413,454	79,908	4,333,545
セグメント利益又は損失 ()	266,771	15,747	50,827	200,197	10,933	211,130	264	211,394

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 264千円は、セグメント間取引消去 763千円、たな卸資産の調整額1,214千円、固定資産の調整額673千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円 07銭	55円 68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,205	117,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,205	117,198
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,628	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円 58銭	55円 33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	13,382	13,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印
業務執行社員	公認会計士	八代 英明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。